平成２６年度 決算状況

都道府県名	兵庫県	コード番号	282243	市町村類型	Ⅰ－0
		ふりがな	みなみあわじし	26年度交付税種地区分	種地 Ⅰ－1
		市町村名	南あわじ市		

面積	人口密度 22国調	人口集中地区人口	産業構造 区分	第1次	第2次	第3次
km²	人	22年 人	就業人口 22年	人 6,802	人 6,468	人 13,444
229.01	217.40	－	国調	% 25.3	% 24.0	% 50.0
		17年 人 －	就業人口 17年	人 7,508	人 7,775	人 14,030
			国調	% 25.6	% 26.5	% 47.8

人口		
国調	平成22年	49,834 人
	平成17年	52,283 人
	平成12年	54,979 人
	平成7年	56,664 人
	増加率 (22/17)	−4.7 %
	増加率 (17/12)	−4.9 %
	増加率 (12/7)	−3.0 %
住基	H27.1.1	49,847 人
	H26.1.1	50,344 人

実施計画期間	基本構想議決	実施計画策定
H22～H28年	H18.12.20	H22.3.25

区分	平成25年度 千円	平成26年度 千円
1 歳入総額 A	28,244,935	30,290,557
2 歳出総額 B	26,975,644	29,416,295
3 歳入歳出差引額（A－B）C	1,269,291	874,262
4 翌年度へ繰り越すべき財源 D	179,166	135,052
5 実質収支（C－D）E	1,090,125	739,210
6 単年度収支 F	327,135	△ 350,915
7 積立金 G	513,797	294,555
8 繰上償還金 H	645,109	896,474
9 積立金取り崩し額 I	0	0
10 実質単年度収支 J (F+G+H−I)	1,486,041	840,114

区分	指数等 千円
基準財政需要額	12,538,325
基準財政収入額	5,210,258
標準財政規模	16,892,441
財政力指数	0.42
実質収支比率	4.4
公債費比率	11.8
地方債許可制限比率 3年平均	8.6
地方債許可制限比率 単年	7.2
実質赤字比率	−
連結実質赤字比率	−
実質公債費比率	13.6
将来負担比率	131.7
積立金現在高	9,429,997
地方債現在高	36,984,503
収益事業収入	−
債務負担行為額	2,147,394

指定団体等の状況	
財政再建	過疎
不交付	山村
低開発	工特
広域圏	離島
近畿(保全区域)	
事務の共同処理の状況	
議員公務災害	
退職手当支給	
財産管理	
ごみ処理	
常備消防	
小学校関係	
中学校関係	
交通災害共済	
後期高齢者医療	

歳入

区分	決算額 千円	構成比 %	経常一般財源 K 千円	Kの構成比 %
地方税	5,740,017	18.9	5,740,017	36.1
地方譲与税	281,891	0.9	281,891	1.8
利子割交付金	14,028	0.0	14,028	0.1
配当割交付金	51,984	0.2	51,984	0.3
株式等譲渡所得割交付金	28,372	0.1	28,372	0.2
地方消費税交付金	560,799	1.8	560,799	3.5
ｺﾞﾙﾌ場利用税交付金	−	−	−	−
特別地方消費税交付金	−	−	−	−
軽油・自動車交付金	49,533	0.2	49,533	0.3
地方特例交付金	16,318	0.1	16,318	0.1
地方交付税	10,144,637	33.5	9,083,446	57.2
普通交付税	9,083,446	30.0	9,083,446	57.2
特別交付税	1,061,191	3.5		
小計	16,887,579	55.7	15,826,388	99.6
交通安全交付金	9,663	0.0	9,663	0.1
分担金・負担金	143,378	0.5		
使用料	787,938	2.6	21,933	0.1
手数料	197,843	0.7	1,295	0.0
国庫支出金	2,839,611	9.4		
国有提供交付金	−	−		
都道府県支出金	1,935,443	6.4		
財産収入	126,653	0.4	−	−
寄附金	20,706	0.1		
繰入金	153,906	0.5		
繰越金	1,269,291	4.2		
諸収入	578,846	1.9	32,378	0.2
地方債	5,339,700	17.6		
うち減税補填債特例	−	−		
うち臨時財政対策債	1,118,700	3.7		
合計	30,290,557	100.0	15,891,657	100.0

性質別歳出

区分	決算額 千円	構成比 %	一般財源等 千円	経常一般財源	経常収支比率 %
人件費	3,854,485	13.1	3,354,345	3,231,764	19.0
うち職員給	2,421,783	8.2	1,988,623	1,988,623	11.7
扶助費	3,424,648	11.6	1,248,704	1,246,116	7.3
公債費	4,958,154	16.9	4,756,501	3,860,027	22.7
元利償還金	4,958,045	16.9	4,756,392	3,859,918	22.7
一時借入金利子	109	0.0	109	109	0.0
小計	12,237,287	41.6	9,359,550	8,337,907	49.0
物件費	3,219,171	10.9	2,184,368	1,863,758	11.0
維持補修費	226,125	0.8	110,847	110,847	0.7
補助費等	4,456,794	15.2	3,988,277	3,034,503	17.8
積立金	755,457	2.6	491,828		
投資及び出資金、貸付金	30,000	0.1	30,000	−	−
繰出金	1,887,844	6.4	1,569,339	1,464,818	8.6
前年度繰上充用金	−	−	−		
投資的経費	6,603,617	22.4	869,302		
うち人件費	140,676	0.5	92,389		
内訳 普通建設事業費	6,282,453	21.3	814,223		
内訳 補助	2,027,936	6.9	93,699		
内訳 単独	4,124,014	14.0	710,282		
内訳 県営負担金	130,503	0.4	10,242		
内訳 災害復旧事業費	321,164	1.1	55,079		
内訳 補助	237,749	0.8	29,552		
内訳 単独	83,415	0.3	25,527		
内訳 失業対策事業費	−	−	−		
合計	29,416,295	100.0	18,603,511		

経常収支比率 % 87.1

(減税補填債・臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合 93.2 %)

経常経費充当一般財源 千円 14,811,833

一般財源等総額(歳入) 千円 19,477,673

一般職員等

区分	職員数 A 人	給料月額 B 千円	1人当たり支給月額 (B／A) 円
一般職員	441	140,825	319,331
うち 技能労務職	24	7,198	299,917
教育公務員	11	4,234	384,909
消防職員	1	305	305,100
臨時職員	−	−	−
合計	453	145,364	320,892

ラスパイレス指数 ※	H23.4.1	H24.4.1	H25.4.1	H26.4.1
	96.6	104.8(96.9)	105.2(97.2)	96.7

※( )内は、給与改定特例法の措置が無かった場合における参考値

特別職等

区分	改定実施年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額 円
市長	H26.4.1	850,000
副市長	H26.4.1	680,000
教育長	H26.4.1	600,000
議会議長	H23.4.1	450,000
議会副議長	H23.4.1	378,000
議会委員長	H23.4.1	360,000
議会議員	H23.4.1	346,500

公営事業の状況

事業名	法適用の有無	収支額 千円	普通会計からの繰入額 千円	職員数 人
国民健康保険	無	95,756	368,962	5
国保(直診)	無	81	27,000	4
後期高齢者医療	無	15,031	801,864	0
介護保険	無	71,494	631,732	8
介護サービス	無	0	9,187	0
訪問看護	無	0	15,449	6
農業共済	有	1,501	65,284	6
国民宿舎	有	225,069	950	9
下水道	有	144,768	1,867,100	18
宅地造成	無	38,304	0	0

国保会計の状況

収支額	千円 95,756
普通会計からの繰入額	千円 368,962
加入世帯数	世帯 8,424
被保険者数	人 15,538
1世帯当たり保険税(料)調定額	円 264,698
被保険者1人当たり保険税(料)調定額	円 143,507
被保険者1人当たり費用	円 431,657

市町村税

区分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	基準税額× 100/75 千円	超過課税分収入済額 千円
市町村民税	2,175,447	37.8	△ 0.2	2,309,533	−
個人分	1,854,668	32.2	△ 2.9	2,004,541	−
法人分	320,779	5.6	19.1	304,992	−
固定資産税	2,974,174	51.8	△ 0.9	2,897,716	−
軽自動車税	170,067	3.0	1.5	175,640	
市町村たばこ税	371,054	6.5	△ 3.3	348,872	
鉱産税	−	−	−	−	−
特別土地保有税	−	−	−		−
法定外普通税	−	−	−		−
目的税	49,275	0.9	12.3		−
入湯税	49,275	0.9	12.3		−
事業所税	−	−	−		−
都市計画税	−	−	−		−
合計	5,740,017	100.0	△ 0.7	5,731,761	−

市町村民税		
個人分	均等割	3,500円
	所得割	標準税率に対する比率 1.0
法人分	均等割	3,000,000 1,750,000 410,000 400,000 (円) 160,000 150,000 130,000 120,000 50,000
	法人税割	12.3／100
固定資産税		1.4／100

目的別歳出

区分	決算額 千円	構成比 %	一般財源等 千円
議会費	229,997	0.8	205,527
総務費	5,528,087	18.8	2,706,625
民生費	6,547,231	22.2	3,637,668
衛生費	1,660,663	5.6	1,378,013
労働費	57,761	0.2	14,995
農林水産業費	2,504,773	8.5	766,084
商工費	390,958	1.3	232,285
土木費	3,880,057	13.2	2,331,695
消防費	936,157	3.2	766,156
教育費	2,400,868	8.2	1,752,458
災害復旧費	321,164	1.1	55,079
公債費	4,958,579	16.9	4,756,926
諸支出金	0	0.0	0
前年度繰上充用金	−	−	−
合計	29,416,295	100.0	18,603,511

徴収率

区分	現年課税分 %	滞納繰越分 %	合計 %
市町村民税	98.2	16.9	91.4
固定資産税	97.4	16.3	86.5
合計	97.9	16.6	89.3